

2021年6月24日

アンドール株式会社

代表取締役社長 栗原高明

決 算 公 告

第 49 期(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表……………2P

損 益 計 算 書……………3P

個 別 注 記 表……………4～8P

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,572,560	流 動 負 債	424,942
現金及び預金	2,088,860	買掛金	45,053
受取手形	21,773	未払金	55,711
売掛金	377,718	未払費用	47,307
商品及び製品	2,120	未払法人税等	13,909
仕掛品	422	未払消費税等	24,083
貯蔵品	4,249	前受金	145,603
前払費用	57,918	預り金	7,164
預け金	13,639	賞与引当金	83,823
未収入金	1,168	その他	2,285
その他	4,690	固 定 負 債	411,823
固 定 資 産	481,319	退職給付引当金	403,074
有 形 固 定 資 産	14,349	役員退職慰労引当金	8,748
建物（純額）	11,059		
工具、器具及び備品（純額）	3,289	負 債 合 計	836,766
無 形 固 定 資 産	141,994	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	124,599	株 主 資 本	2,197,365
ソフトウェア仮勘定	14,175	資 本 金	501,889
電話加入権	3,219	利 益 剰 余 金	1,697,623
投資その他の資産	324,975	利 益 準 備 金	32,301
投資有価証券	155,768	その他利益剰余金	1,665,321
敷金	14,814	繰越利益剰余金	1,665,321
会 員 権	9,475	自 己 株 式	△2,147
繰延税金資産	153,393	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,748
貸倒引当金	△8,475	その他有価証券評価差額金	19,748
		純 資 産 合 計	2,217,113
資 産 合 計	3,053,879	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,053,879

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,564,393
売 上 原 価	1,917,721
売 上 総 利 益	646,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	464,674
営 業 利 益	181,997
営 業 外 収 益	33,361
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,083
固 定 資 産 賃 貸 料	504
受 取 補 償 金	3,352
助 成 金 収 入	21,265
雑 収 入	3,155
営 業 外 費 用	328
支 払 利 息	166
固 定 資 産 賃 借 料	162
雑 損 失	0
経 常 利 益	215,029
特 別 利 益	17,062
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,062
特 別 損 失	22,947
投 資 有 価 証 券 売 却 損	54
公 開 買 付 関 連 費 用	22,892
税 引 前 当 期 純 利 益	209,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	58,332
法 人 税 等 調 整 額	5,206
当 期 純 利 益	145,605

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具、器具及び備品		4年から15年

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

② 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、輸送機器関連分野を含めた広範囲の業種の業績に影響を与えており、今後の設備投資の動向が、当社の経営環境に大きな影響を与えることが予想されます。

翌事業年度（2022年3月期）につきましては、各種ソフトウェア開発案件及び当社の主力製品であるCADソフト販売に関して、新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷が一定期間にわたり続くものと想定しております。当該仮定に基づき、当事業年度（2021年3月期）のソフトウェア、ソフトウェア仮勘定および繰延税金資産等に関する会計上の見積りを行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	37,758千円
長期金銭債権	8,932千円
短期金銭債務	4,853千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,516千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金繰入額否認	25,666千円
未払事業税否認	2,757千円
貸倒引当金繰入額否認	2,595千円
役員退職慰労引当金否認	2,678千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	123,421千円
投資有価証券評価損否認	48,201千円
ゴルフ会員権評価損否認	14,962千円
減損損失	963千円
その他	5,008千円
繰延税金資産小計	226,255千円
評価性引当額	△69,526千円
繰延税金資産合計	156,729千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△3,336千円
繰延税金負債小計	△3,336千円
繰延税金資産の純額	153,393千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

TCSホールディングス㈱、TCSカンパニーズ㈱については、「(3)役員および個人主要株主等」に記載しております。

(2) 兄弟会社

TCSビジネスアソシエ㈱、エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱を除く、東京コンピュータサービス㈱ほか4社については、「(3)役員および個人主要株主等」に記載しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱	100	不動産賃貸株式の所有及び管理	100.0 (100.0)	役員 1名	不動産賃貸株式の所有及び管理	支払手数料	22,400	未払金	4,745
	TCSカンパニーズ㈱	10	株式の所有及び管理	100.0	役員 2名	株式の所有及び管理	株式の売却 (注) 4	24,230	—	—
	東京コンピュータサービス㈱	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	384,808	売掛金	37,552
	コムシス㈱	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	182,210	売掛金	23,797
	TCSビジネスアソシエ㈱	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	12,823	売掛金	1,199
	インターネットウェア㈱	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	外注加工費	13,723	買掛金	1,294
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	—	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	78,933	売掛金	7,536
	ユニシステム㈱	170	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	役員 1名	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	15,647	売掛金	781
コンピュータロン㈱	98	ソフトウェアの開発・技術者派遣	—	—	ソフトウェアの開発・技術者派遣	技術者派遣等	10,745	売掛金	927	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。

3. 議決権等の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 株式の売却については、保有株式を公開買付けへの応募により売却したことによるものでございます。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	428円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	28円12銭